

令和7年度第1回「群馬県企業局経営基本計画委員会」

会議結果の概要

日 程：令和7年8月29日（金） 14時00分～

場 所：県庁28階 企業局第二会議室

出席者：（委 員）

赤尾委員、新井委員、宇野委員、大貫委員、櫻澤委員 計5名

※宇野委員はオンラインにて参加。新井委員は書面出席（事前意見提出）

（企業局）

企業管理者、企業局長、企業局技監、本局各課長 計7名

内 容：令和6年度群馬県企業局の決算、群馬県企業局経営基本計画の評価（令和6年度実績）、計画の改定方針・概要について、外部有識者等からの意見聴取を実施したもの。

配布資料：

次第、出席者名簿

資料1 令和6年度 群馬県企業局の決算について（速報）

資料2 第2次群馬県企業局経営基本計画進捗状況【様式1】（令和6年度実績）

資料3 群馬県企業局経営基本計画の改定方針・概要

参考1 第2次群馬県企業局経営基本計画進捗状況【様式2】（令和6年度実績）

参考2 第2次群馬県企業局経営基本計画進捗状況【様式3】（令和6年度実績）

参考3 令和7年度公営企業の概要

参考4 群馬県企業局経営基本計画委員会設置要綱

1 開 会

2 あいさつ（企業管理者）

- ・企業管理者より開会の挨拶

3 自己紹介

- ・各出席者、自己紹介。

4 座長の選出

- ・宇野委員を座長とすることで承認。
- ・宇野座長より、座長代理を赤尾委員に指名。各委員より異議なし。
- ・本日の委員会の進行は、宇野座長がオンライン参加のため、赤尾座長代理が務める。

5 議 事

(1) 令和6年度群馬県企業局の決算について

資料1に基づき総務課長が説明。

(2) 群馬県企業局経営基本計画の進捗状況の評価について

資料2に基づき各課長が説明。

(3) 群馬県企業局経営基本計画の改定方針・概要について

資料3に基づき経営戦略課長が説明。

6 質疑応答（進行：赤尾座長代理）（●：質問・意見、○：回答）

議題1 令和6年度群馬県企業局の決算について	
●委員	電気事業の利益が前年度比 19 億円増加とあるが、売電方法の見直しは具体的にどのようなものになるか？
○総務課長	東京電力への売電から、一般競争入札・PPA へ移行することで、売電単価が上がった。
○企業管理者	PPA では再エネの付加価値がある。県内企業にとっても、県の水力発電の電気にプラスの付加価値をつけている。競争原理を働かせ、収益の向上ができたと考えている。
●委員	環境問題に対して、一般企業が理解を示したということか。
○企業管理者	そのように受け止めている。
●委員	「公営事業の概要」で、売電単価があがり、電気事業の利益上昇はかなり大きい印象だが、来年度以降も同じような数値になりそうか？
○総務課長	昨年度の水力発電に係る利益上昇の大きな要因は2つあり、一つ目は売電単価の上昇、2つ目は雨量の増加や局外の発電所との兼ね合いで利用できる水量の増加による供給電力量の増加といった特殊要因である。単価上昇による利益への影響は 16 億円、水量の増加による利益への影響は 10 億円。両者が重なる要因が 2 億円となっている。このうち 18 億円の部分については、利益の将来予測の1つの考え方になると思う。

- 委員 経営基本計画に利益を原資に地域貢献につなげるとあり、素晴らしい取り組みと考えているが、これは企業局としての貢献なのか？それとも県として貢献なのか？
- 経営戦略課長 企業局からぐんま未来創生基金として、毎年 10 億円、累計で 90 億円ほど県の一般会計に繰り出している。また、企業や大学の再エネ関連の研究・開発事業に対して、企業局が直接助成も行っている。
- 委員 利益の中でこういった配分で地域貢献しているかは、県の公表された資料にあるのか？
- 総務課長 決算資料からは読み取れない。議会の資料には利益処分として掲載されるが、少しわかりづらい。

議題 2

群馬県企業局経営基本計画の進捗状況の評価について

- 委員 渋川工業用水の浄水処理能力の耐震化率の考え方について、すべての耐震化の工程が完了しない限り 0 % となるようだが、数値目標なので、進捗がわかる数値で示した方がよいと思うがいかがか？例えば、7 施設の耐震化目指していて、残り 5 施設を耐震化する必要があるのなら、1 施設を 20 % として表現するなど。
- 水道課長 厚生労働省の水道施設の耐震化の考え方の中に、取水から配水までのすべての工程で耐震化して初めて耐震性があるとされており、その考え方に基づいているため、0 % か 100 % の表現になってしまう。
- また、施設単位でみれば計画策定時から 1 施設しか工事が完了していないが、配水池と濃縮槽は今年度完了する見込みである。
- 委員 板倉ニュータウングリーンブロックにおいて、民間活力のノウハウや、水素・蓄電池などを活用するとあるが、もう少し詳しく教えてほしい。
- 経営戦略課長 太陽光発電、蓄電池、水素製造装置等を整備し、災害で供給が途絶える等の非常時に、水素により電力供給を行う。平時のグリーンブロックの住宅の太陽光発電の余剰電力を蓄電し、マイクログリッドを形成。
- 設備自体は企業局が設置し、運営は合弁会社が行う。合弁会社は住宅への売電収益で運営費をまかなう。
- 委員 分譲価格はどうか。
- 団地課長 既存の板倉ニュータウン分譲地の無電柱化区画と同程度の価格で分譲予定。
- 委員 先に買った方の不平不満は？
- 団地課長 既存の方には丁寧に説明する等してフォローすることを考えて

いる。

●委員

せっかくなので機会があれば、グリーンプロックの施設を見学したい。

議題 3

群馬県企業局経営基本計画の改定方針・概要について

●委員

地産地消型 PPA 群馬モデルについて、再エネの地産地消を実現するとして、現在 11 の事業者に対し、年間約 2 億 kwh の電力を供給されているとのこと。

1. R8 年度以降新たな供給先として何社、事業者を考えているのか。

2. R8 年度以降は PPA による供給量が企業局全体の供給量に対してどのくらいになるのか。

○経営戦略課長

1. 10 者の応募の結果、8 者を供給先として決定した。

2. 令和 8 年度以降の PPA 全体電量区供給量は 2 億 6 千万 kWh 程度の見込み。これは企業局全体の発電量の 3 分の 1 程度の規模。需要を見ながら拡大していきたい。

●委員

ゴルフ場の DX 化を進めているようだが、DX において目指すべきは「変革」。

1. 運営の面では変革を図ることは可能だが、利用者側にたった場合にサービスの低下はないか。

2. ゴルフ場に関連する組織全体の変革をどのように考えているのか

○団地課長

1. 県営ゴルフ場は、指定管理者制度を導入しており、指定管理者より提案のあった DX 項目を掲載している。ユーザーの利便性に寄与する DX でいえば、ナビゲーション付き乗用カート、電子マネー決済、レストランセルフオーダーシステムが該当する。これらは県営以外の多くのゴルフ場でも既に導入されているものである。ユーザーのサービス低下にならないように努めている。

2. 人員確保に苦労している中、DX 化によりサービスの運営の維持が可能となり、今後減員となっても、サービス低下しないような組織運営できると考えている。

●委員

PPA に興味がある企業として、応募数が 10 者では少ない気もする。こういった広報活動をしているのか？

○経営戦略課長

ホームページや、電子入札システムにて広報している。今回、公募期間が短かった可能性もあるので、次回は公募期間を長くするなど検討や他の広報手段も活用する等、広報活動の改善を検討した

い。

- 委員 GX の取組として、工業用水道事業で LED 化を進めるとあるが、既存設備の LED 化の進捗状況は？
- 水道課長 県央第一水道の浄水処理施設については、今年度、来年度で LED 化を完了する。また、他の施設もここ数年で進めていく。
- 委員 PPA について、過去の供給先は大手企業が多い。電力供給の上限は設けられているが、下限は設けていないのか。また、大手企業でないと採択は厳しいのか？
- 経営戦略課長 下限は設けていない。
- また、第 3 弾は企業からの希望電力量が比較的小さく、小規模、中規模の応募が増えている。大企業を優遇しているわけではなく、再エネへの取組状況、プロポーザルの提案内容を評価している。
- 第 3 弾については企業が買いたい価格を提案してもらった。極端に低い価格では小売り企業が電力を提供できなくなるため、価格の最低価格を設け、そこを下回った 2 企業が不採択となった。
- 委員 採択した後に辞退となってしまった場合に 3 年間申し込みができなくなるペナルティがある等、申し込み条件が中小企業にとって厳しく、応募しづらかった様な気はする。
- 経営戦略課長 第 3 弾では事業者側で価格設計をできるようにして、どの企業でも参加しやすくする意図があった。ただ、企業側がそれをどう受け止めたかを調べて、対応していきたい。
- 委員 産業団地の造成面積や板倉ニュータウングリーンブロックの分譲開始区画数が目標となっているが、民間視点だと造成面積よりはどれだけ販売できたかが本来の数値目標となると思うがいかがか？
- 団地課長 産業団地は造ればすぐに売れる状況のため、多くの面積を造成することを目標としている。
- 板倉ニュータウングリーンブロックは試行段階で確かなことはわからない中で、R12 に 30 区画分譲開始を目標とした。板倉ニュータウンは、既存の他区画も売れ残っており、どれだけ売れるか不透明な状況もある。
- 委員 販売が目標にないと誰も検証できない。その点が懸念される。
- 委員 事業によって DX、GX の位置づけがまちまち。工業用水道事業では、経営方針「収益力の向上と効率的な運営」に位置づけられているが、水道事業では経営方針「強靱な水道の構築」に位置づけられている。必ずしも決まった一つの項目に位置づけられる訳ではない

と思うが、もう少し議論して、整理した方がよいと思った。

何のために DX・GX に取り組むのか？元々の計画に加えて、DX・GX に取り組む意味を位置づけてほしい。また、DX・GX の取り組みを主眼に置くなれば、なんらかの数値目標を追加してもいいと思った。

財政関連について、物価高騰の中に給料、労賃、公務員給与、利率、そのあたりも考慮に入れるのか気になった。不安定な情勢なため、どこまで見込むのか検討いただきたい。

アセットマネジメント、ストックマネジメントの状況がどうなっているかを改めて伺いたい。群馬県は災害が少ないとは聞いているが、老朽化更新が問題となっている。アセットマネジメント、ストックマネジメントが最新のものとなっているのを改めて確認した方がよいと思う。

○経営戦略課長

DX, GX については計画の中での位置づけに統一感がなかったように感じるので、整理し直したい。数値目標の設定についても検討する。

物価上昇については、労務費等の物価高騰も承知しており、実際に工事発注にも影響が出ている。それらも踏まえて検討を進めていきたい。

○水道課長

工業用水道事業及び水道事業では、アセットマネジメントは毎年、決算資料を基に最新のものにしている。目標としての検討も行っていきたい。

7 閉会